

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社タツミ
【英訳名】	TATSUMI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 千秋
【本店の所在の場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市南大町443番地
【電話番号】	0284-71-3131（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,683,124	2,935,908	5,950,196
経常利益(千円)	35,191	80,616	318,488
四半期(当期)純利益(千円)	14,910	54,850	179,543
持分法を適用した場合の投資損失 ( ) (千円)	30,725	8,350	55,733
資本金(千円)	715,000	715,000	715,000
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	2,611,812	2,784,409	2,781,431
総資産額(千円)	5,138,890	5,352,249	5,573,047
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.49	9.14	29.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	6
自己資本比率(%)	50.8	52.0	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,791	131,946	267,442
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,471	92,499	213,727
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,453	53,706	239,313
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	369,286	358,171	375,635

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.68	3.71

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の減速や株価の低迷、長期化する円高等の影響により下降傾向で推移しました。

自動車業界におきましては、自動車補助金の効果もあり、当四半期前半までは順調に推移しましたが、後半に入り欧州債務危機の再燃や中国経済の減速による国内外需要の停滞などで、厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社の売上高は、前年同期比252,783千円増収の2,935,908千円（前年同期比9.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期比25,678千円増益の78,720千円（前年同期比48.4%増）、経常利益は前年同期比45,425千円増益の80,616千円（前年同期比129.1%増）、四半期純利益は前年同期比39,939千円増益の54,850千円（前年同期比267.9%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ17,463千円減少（4.6%減）の358,171千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、131,946千円となりました。

これは主に、四半期純利益の増加と売上債権の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、92,499千円（前年同期比1.1%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、53,706千円（前年同期比129.0%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、30,763千円（前年同期比29.1%減）であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～平 成24年9月30日	-	6,000,000	-	715,000	-	677,955

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	3,186	53.10
タツミ取引先持株会	栃木県足利市南大町443	308	5.13
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	300	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	250	4.16
タツミ従業員持株会	栃木県足利市南大町443	173	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	150	2.50
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	150	2.50
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.66
浜銀ファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	100	1.66
横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	86	1.43
計	-	4,803	80.05

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,000	5,997	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,997	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 4 4 3 番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社では、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	375,635	358,171
受取手形及び売掛金	1,478,360	1,252,686
商品及び製品	92,218	90,354
仕掛品	296,748	293,806
原材料及び貯蔵品	156,587	135,096
前払費用	2,728	989
繰延税金資産	89,904	89,904
未収入金	739,344	740,918
その他	13,440	8,675
貸倒引当金	1,900	1,700
流動資産合計	3,243,068	2,968,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,089,090	2,089,110
減価償却累計額	1,539,311	1,565,058
建物(純額)	549,779	524,052
構築物	154,935	154,935
減価償却累計額	117,484	119,302
構築物(純額)	37,450	35,632
機械及び装置	3,536,977	3,724,595
減価償却累計額	3,000,187	3,004,656
機械及び装置(純額)	536,789	719,939
車両運搬具	15,649	13,004
減価償却累計額	15,349	12,767
車両運搬具(純額)	300	237
工具、器具及び備品	287,892	303,740
減価償却累計額	249,108	262,632
工具、器具及び備品(純額)	38,784	41,107
土地	40,361	40,361
建設仮勘定	70,331	17,229
有形固定資産合計	1,273,798	1,378,560
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	63	9
その他	847	847
無形固定資産合計	5,803	5,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	122,056	93,871
関係会社株式	653,063	653,063
出資金	303	303
前払年金資産	233,369	218,370
その他	41,585	33,425
投資その他の資産合計	1,050,377	999,034
固定資産合計	2,329,979	2,383,344
資産合計	5,573,047	5,352,249
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	232,158	179,920
短期借入金	430,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	122,845	114,830
未払金及び未払費用	1,443,018	1,388,179
未払法人税等	133,067	42,457
資産除去債務	157	156
賞与引当金	119,157	118,414
その他	12,533	13,708
流動負債合計	2,492,938	2,332,667
<b>固定負債</b>		
長期借入金	204,810	150,000
繰延税金負債	93,867	85,171
固定負債合計	298,677	235,171
負債合計	2,791,615	2,567,839
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	677,955	677,955
利益剰余金	1,363,582	1,382,443
自己株式	567	567
株主資本合計	2,755,970	2,774,831
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	25,461	9,578
評価・換算差額等合計	25,461	9,578
純資産合計	2,781,431	2,784,409
負債純資産合計	5,573,047	5,352,249

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,683,124	2,935,908
売上原価	2,433,925	2,633,590
売上総利益	249,198	302,317
販売費及び一般管理費	196,156	223,597
営業利益	53,041	78,720
営業外収益		
受取利息	14	37
受取配当金	1,173	2,530
製造提携先機械等売却益	4,933	17,358
助成金収入	5,996	-
その他	6,023	17,812
営業外収益合計	18,141	37,739
営業外費用		
支払利息	6,852	4,183
為替差損	27,439	30,459
雑損失	1,700	1,200
営業外費用合計	35,992	35,843
経常利益	35,191	80,616
特別利益		
固定資産売却益	-	10,794
投資有価証券売却益	-	2,385
その他	-	11
特別利益合計	-	13,190
特別損失		
固定資産除却損	743	864
減損損失	395	14
その他	464	-
特別損失合計	1,602	878
税引前四半期純利益	33,589	92,928
法人税等合計	18,678	38,078
四半期純利益	14,910	54,850

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	33,589	92,928
減価償却費	142,537	73,298
有形固定資産除却損	743	864
減損損失	395	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	200
賞与引当金の増減額(は減少)	16,717	742
前払年金資産の増減額(は増加)	16,840	14,998
受取利息及び受取配当金	1,188	2,568
支払利息	6,852	4,183
為替差損益(は益)	4,857	3,204
有形固定資産売却損益(は益)	-	10,794
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,385
売上債権の増減額(は増加)	37,415	225,674
たな卸資産の増減額(は増加)	14,969	26,296
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,914	5,421
仕入債務の増減額(は減少)	16,712	52,238
未払金の増減額(は減少)	295,036	122,878
その他の流動負債の増減額(は減少)	940	12,666
小計	8,845	267,729
利息及び配当金の受取額	1,277	2,565
利息の支払額	6,871	4,762
法人税等の支払額	77,042	133,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,791	131,946
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	86,560	115,825
有形固定資産の売却による収入	-	9,200
投資有価証券の取得による支出	4,641	624
投資有価証券の売却による収入	-	6,615
投資その他の資産の増減額(は増加)	269	8,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,471	92,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	76,000	45,000
長期借入金の返済による支出	69,462	62,825
配当金の支払額	29,991	35,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,453	53,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,857	3,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,573	17,463
現金及び現金同等物の期首残高	562,860	375,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,286	358,171

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,280千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	16,772千円	13,771千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	420,000	475,000
差引額	780,000	725,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与	18,486千円	21,329千円
退職給付引当金繰入額	788	875
法定福利費	2,856	3,648
減価償却費	2,339	2,278
公租公課	40	40
運搬費保管料、荷造包装費	51,162	69,032
貸倒引当金繰入額	200	-

一般管理費

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	29,229千円	26,845千円
給与	19,325	21,851
退職給付引当金繰入額	776	754
法定福利費	6,196	7,723
公租公課	5,158	5,211
報酬等	9,242	9,262
減価償却費	1,893	1,482

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	369,286千円	358,171千円
現金及び現金同等物	369,286	358,171

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	29,991千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	35,989千円	6円	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	653,063	653,063
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	200,520	205,752
	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額(千円)	30,275	8,350

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円49銭	9円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,910	54,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,910	54,850
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,213	5,998,213

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社タツミ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。